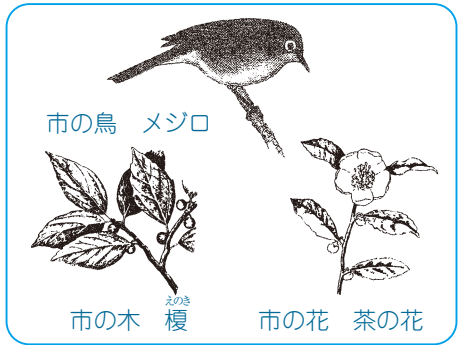


武蔵村山市 まがわいたより



発行/武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.lg.jp



令和元年 第4回定例会

第4回定例会の概要

令和元年第4回定例会は、12月3日から12月19日までの17日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案21件、議員提出議案5件が審議・審査されました。また、19人の議員が60項目について一般質問を行いました。

令和2年度から公営企業会計に移行するため 武蔵村山市下水道事業の 設置等に関する条例を決定



地域医療構想における再検証対象病院公表に関する要望書を
厚生労働大臣に提出



昨年9月に公表された公立・公的医療機関等における再編統合等の再検討を求めるとした病院に、独立行政法人国立病院機構村山医療センターが対象病院として指定されたことについて、令和元年12月25日に市長、市議会議長連名により厚生労働大臣に要望書を提出しました。要望内容の概要については、次のとおりです。

村山医療センターについては、今回の分析だけでは判断しえない診療実績や機能、地域での役割や実情を踏まえ、地域の医療提供体制を支える重要な病院であることから、再検証対象にそぐわない病院として見直ししていただき、機械的に再編統合されることにつながらないことを強く要望します。

議会日誌

1917 〃 日 日 (木) (火)	16131110 〃 日 日 日 日 (月) (金) (水) (火)	9 〃 日 (月)	6 〃 日 (金)	3 〃 日 (月)	26 〃 日 (火)	22 〃 日 (金)	2019 〃 日 日 (水) (火)	1513 〃 日 日 (金) (水)	12 〃 日 (火)	2925 〃 日 日 (火) (金)	23 〃 日 (水)	1511 〃 日 日 (火) (金)	910 〃 日 日 (水) (木)	873 〃 日 日 日 (火) (月) (木)	1 〃 日 (火)	
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
会派代表者会議	第4回市議会定例会本会議(最終日)	厚生産業委員会	議会運営委員会	建設環境委員会	総務文教委員会	議会代表者会議	一般質問	一般質問	議会運営委員会	建設環境委員会	総務文教委員会	議会代表者会議	一般質問	一般質問	議会運営委員会	建設環境委員会
小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会	小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会

質問

る当初の答弁であり、この後の再質問をご覧ください。



清水 彩子 (新政会)

問 児童虐待防止について

相談窓口、相談員の配置、乳幼児健診未受診者への働きかけなどについて伺う。

答 児童虐待防止についての主たる相談窓口は子ども家庭支援センターであり、保健師、社会福祉士等の資格を有する虐待対応専門員が相談対応に当たっている。このほか、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」では保健師が妊産婦の相談に、また、市民なやみごと相談窓口においても相談員が母子等を含む様々な相談に対応しており、必要に応じて、子ども家庭支援センターと連携を図っている。乳幼児健診未受診者への働きかけについては、電話やはがきなどで受診勧奨を行っているほか、保健師による訪問も行っている。

問 防災について

台風19号の際の避難について、女性の意見を取り入れる防災計画、障がい者など支援が必要な方に配慮した避難所運営について伺う。

答 地域防災計画については、令和2年度から2年間をかけて見直しを行う予定である。見直しに当たっては、女性の防災士から意見を聴くなど、女性の視点にも立った計画にしていく考えである。

また、現在、第一小学校及び雷塚小学校をモデル校として、避難所管理運営マニュアルの策定を進めており、他の小中学校についても、モデル校で作成されるマニュアルを参考として、順次策定していく予定である。障害者など支援が必要な方への配慮については、当該マニュアルの中で検討していく。



石黒 照久 (公明党)

問 河川環境の整備について

横丁川、久保の川、入谷川、谷戸川など、本市を流れる支流における豪雨時の氾濫及び氾濫後の浸水、冠水被害について、今後の対策を伺う。

答 今回の台風19号における豪雨により横丁川等、市内の小河川に氾濫が発生したことは認識している。その対策については、横丁川及び久保の川は下流側の残堀川が改修済みのため、護岸のかさ上げ等を検討している。しかし、入谷川及び谷戸川については、下流の東大和市域において河川が未改修であることから、上流域にある本市の先行改修は非常に困難と考えている。

問 屋外体験学習広場について

青少年の健全育成を目的とする条件にとらわれず、キャンプ場として幅広く市民が利用できるよう改善できないか、市の考えを伺う。

答 利用対象者については、青少年の心身の健全な育成を図るため、狭山丘陵の自然を生かし、体験学習の場を提供することを目的として事業

を実施していることから、20歳以下の青少年を含む家族又は団体となっている。青少年を含まない家族や団体、また個人での利用については、屋外体験学習広場の有効活用や生涯学習推進の観点から、利用状況を勘案しながら多くの方に利用できるよう考えていく。

問 高齢者の居場所づくりについて

市民会館の小ホールを利用して、高齢者向けに古き良き映画の貸し切り上映会を月2回程度開催してはどうか。

答 老人クラブや高齢者の通いの場であるお互いさまサロンの活動を支援するなど、健康、趣味、生きがい活動を通じた高齢者の居場所づくりを推進している。一方、自宅に閉じこもりがちで人間関係が希薄になりつつある方もおり、こうした方々への対応として、それぞれの居場所における活動の中で映画を活用することを関係者にお知らせしていくとともに、市民会館での上映会についても、居場所づくりの多様な選択肢の1つとして考えていく。



天目石 要一郎 (清流)

問 入札改革について

収賄で市職員から逮捕者が出た。①入札制度を見直す考えは。②物品の予定価格を公開すべきでは。③必ず複数者から見積もりをとるべきでは。

答 ①今般の職員の逮捕・起訴事件を踏まえ、庁内に汚職防止対策検討委員会を設置し、検討を始めたところであり、今後、検討委員会の中で、契約制度の見直しを含めた汚職防止対策を検討していく。②予定価格が50万円を超える設計、測量、地質調査に係る委託契約及び予定価格が1千万円以上の修繕、物品購入契約については、既に予定価格を事後公表している。③随意契約における見積書については、契約事務規則に基づき、なるべく2者以上から徴収しなければならないと規定している

が、予定価格5万円未満の契約締結の場合については、省略できることとなっている。

問 モノレール誘致看板について

①市役所正面玄関の看板のみ、某宗教団体の旗の色に酷似している。製作過程であえてデザイン変更した理由は。②今後、他の看板も同様の意匠変更するの否か。

答 ①モノレールの早期延伸に向けた機運醸成施策として、新青梅街道沿道や市役所などにPRの看板を設置しており、このうち市役所北玄関の看板は、平成24年度の委託によりデザイン・設置したものである。この委託の仕様書では、市が定めるコンセプト等を踏まえ受託業者がデザイン案を作製し、3回の校正を行うことなどを定めており、この内容に基づきデザインを作製したものである。市が定めたコンセプト等は「まちを駆け抜ける希望のモノレール」や「子供から大人まで幅広く親しみが持てる」など一般的なものであり、特定のデザインに類似させた事実はない。また、今後、他の看板について同様のデザインに変更する予定はない。

問 病院再編リストについて

厚生労働省は病院再編リストを公表した。これには多くの市民が利用する病院が多数掲載されている。①何か動きはあるのか。②今後、想定される影響は。

答 ①厚生労働省は、公立病院・公的医療機関等で再編統合を検討するよう求める医療機関を公表した。その中には、国立病院機構村山医療センターが含まれている。厚生労働省は該当する病院のある都道府県に對して、具体的な対応方針の再検証を要請していることから、村山医療センターでは、今後、東京都との協議を実施していくとのことである。本市としては、その影響、動向等を注視していきたい。



長堀 武 (新政会)

問 生活困窮者への就労支援について

将来的に自立した生活を送ることができるよう、就労支援の強化が必要であると考えますが、実施状況と課題について伺う。

答 市民なやみごと相談窓口において、生活困窮者自立相談支援事業として、就労支援員を配置し、相談に加え、必要に応じたプラン作成により、速やかに自立に結び付けることができるよう支援を行っている。就労支援に当たっては、相談者を取り巻く様々な事情や状況により、就労、自立に至ることが困難なケースも多くみられるところであるが、今後も、問題を明確化し環境を整える等、生活困窮者への支援を実施していく。

問 公共施設等の再編に向けた取り組みについて

公共施設等総合管理計画の策定から2年が経過したが、公共施設等の再編に向けた現在の進捗状況と今後の予定、具体的な方向性について伺う。

答 公共施設等総合管理計画の個別施設計画では、3つの重点プランを掲げており、現在は重点プラン1の「庁舎の移設等に関する方向性の決定」と重点プラン3の「施設保全計画の策定」について、令和2年度を目標に作業に取り組んでいる。今後については、公共施設等再生ビジョンとして計画に掲げる総量抑制、最適配置、公民連携の基本理念のもと、将来世代へ価値ある資産を引き継ぐために、建築系公共施設については、施設保全計画の策定作業で得られた各施設の老朽化状況等のデータを基に、複合化や集約化等の手法によって施設の最適配置と財政負担の軽減を実現していく。

問 峰交差点北側の都市計画道路整備事業の今後の見通しについて

峰交差点北側の立川都市計画道路3・4・40号線整備事業の進捗が全

く見えない。毎年除草のみを行っているが、現況と今後の見通しについて伺う。
答 平成7年度から平成11年度にかけて用地を取得し、現在、道路用地としての管理を行っているところである。今後の見通しとしては、当該都市計画道路の接続先となる道路の整備など、周辺の道路ネットワークの形成と合わせて整備していく必要があると考えており、現時点で整備時期は未定である。具体的には、今後、当該都市計画道路の北端を東西に横断する立川都市計画道路3・5・20号線や峰交差点以南の立川都市計画道路3・4・40号線、すなわち都道三ツ木八王子線の整備計画との整合を図っていききたい。



出初式

般

掲載されている内容は、通告に対する
問等の詳細については、会議録等を



前田 善信
(公明党)

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率向上について

これまでの経過措置が今年度から5年間延長された。接種率向上のためコール・リコール等、さらなる周知に取り組む必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答 予防接種については、65歳以上5歳刻みの方を対象として、肺炎の重症化等のリスクを軽減させることを目的に実施している。予防接種対象者への取り組みは、個別の勧奨通知を送付するほか、市報や市ホームページ、全戸配布している保健事業予定表で周知啓発を行い、接種率の向上に努めている。

問 3歳児健康診査時の視力検査について

幼児期に弱視を早期発見、治療できるように3歳児健康診査時に屈折検査機器による検査の導入等、検査体

制の充実と強化が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 3歳児健康診査時の視力検査については、保健師が保護者からの「目と耳のアンケート調査」に基づき、幼児の様子などの聞き取りを行い、異常等の可能性の疑いがある幼児については、健診会場で実施している。屈折検査機器による検査については、普及してきていると聞いているが、今後、その有用性や効果等について、検討していきたい。

問 特殊詐欺の被害防止対策について

①広報啓発活動のさらなる推進について伺う。②迷惑電話防止装置の無償貸し出しによる対策について伺う。

答 ①市報や市ホームページの特殊詐欺被害防止の記事の掲載や、啓発看板の作成、各種防犯イベントでの情報発信を行っている。今後とも、東大和警察署や市防犯協会とのより一層の連携を図り特殊詐欺被害の根絶に向け取り組んでいく。②迷惑電話防止装置については、詐欺グループなどの電話番号を機器に自動的に登録し、着信を拒否できる装置であることから、被害防止に一定の効果があるものと認識している。当該装置の無償貸与事業を実施する予定はないが、東京都の特殊詐欺防止対策に係る補助事業の活用を視野に入れ、対策を検討していきたい。

問 都営住宅内に有料駐車場の整備を

居住者の家族が来訪した際、駐車場がなく不便との声がある。都営住宅駐車場の空きスペースを活用し、有料駐車場を整備できないものか伺う。

答 都営住宅の駐車場を有効活用した有料時間貸し駐車場(コインパーキング)については、4年間の試行期間を経て、平成30年度から本格実施に移行し、対象団地を順次拡大している状況にあると承知している。村山団地における実施予定について東京都に伺ったところ、建替事業中のため、現時点では検討に至っていないとのことである。



内野 和典
(新政会)

問 治水対策について

台風19号により氾濫した入谷川の整備について市の考えを伺う。

答 今回の台風19号における豪雨により入谷川等、市内の小河川に氾濫が発生したことは認識している。しかし、入谷川については、下流の東大和市域において河川が未改修であることから、上流域にある本市の先行改修は非常に困難と考えている。

問 障害者スポーツの推進について

スポーツ都市宣言を行った本市における障害者スポーツの推進に向けたこれまでの取り組みとその効果、そして今後の取り組みについて伺う。

答 障害者を対象としたスポーツ推進事業としては、現在グラウンド・ゴルフ教室を定期的に実施しているところである。また、スポーツ都市宣言記念事業として、オリンピック・パラリンピアン等を講師に招き、平成30年度では、車いすバスケットボールの体験教室、令和元年度では、バドミントン教室を実施した。なお、パラリンピックの正式種目でもあるボッチャ競技についても、出前講座の実施、用具の貸出しなどを行い、障害者スポーツへの更なる興味、関心及び理解の促進を図っている。今後も障害者スポーツ教室等を引き続き実施するとともに、スポーツ推進委員等と連携を図りながら、障害者スポーツの推進に取り組んでいく。



土田 雅一
(新政会)

問 障害者福祉の充実について

①生活介護や就労継続支援など、日中活動系サービスの現状と課題について伺う。②身体障害者福祉センターの医療的ケアの今後の展望について伺う。

答 ①平成18年に、当時の障害者自立支援法が施行されて以来、本市における障害者の地域生活支援、就労支援という役割を担う障害者日中活動系サービス事業者数は、令和元年11月末現在で32か所と、着実に増加を続けている。一方、就労系サービスの利用が困難な高齢障害者の増加や、特別支援学校在学中又は卒業後の障害児者、特に重症心身障害児者や医療的ケアが必要な方の受入先となる生活介護事業所の確保などが課題である。②身体障害者福祉センターでは、平成24年度から、週6日、1日当たり2人定員で、医療的ケアが必要な方へのサービスを提供しているが、近年、受入定員枠の拡大を求める要望もあることから、所要の看護師職の確保を図りながら、順次拡大していく。

問 介護予防事業の現状と課題について

地域の実情に応じた介護予防の取り組みにより、要介護認定率の低下などさまざまな効果が期待される中、本市の介護予防事業の現状と課題について伺う。

答 要介護状態等となることの防止を目的とした一般介護予防事業として、ひざ痛予防、健康太極拳などの介護予防教室、介護予防を目的とした自主グループ等の普及を目指す介護予防リーダー養成講座、住民主体の体操・運動の場へのリハビリテーション専門職の派遣など、多様な事業を実施している。今後は、高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止等を視点に、高齢者の社会参加を促進する意識の醸成に努めるとともに、引き続き市民ニーズの把握に努め、より多くの方が参加できるようにメニューづくりを推進していきたい。



木村 祐子
(市民のチカラ)

問 子ども家庭支援センターについて

子ども家庭支援センターが市の直営となつて8か月、運営上の変化と利用者の反応、そして今後の課題や目標等、支援サービスの充実について伺う。

答 平成31年4月から、国が示す「子ども家庭総合支援拠点」として、市が直接運営する方式としたところである。このことにより、国の基準に適合するよう、職員を増員したほか、妊産婦も相談の対象とするなど、相談体制等の充実が図られたところである。利用者の反応は、特に意見等はいただいているが、直

問 災害時避難所について

災害時避難所の設置に当たり、障害のある方等に配慮のできる避難所を特別に設ける必要があると思うが市の考えを伺う。

答 地域防災計画では、自宅や避難所で生活している高齢者、障害者などの要配慮者に対し、状況に応じ、医療や介護などの必要なサービスを提供するため、あらかじめ社会福祉施設等を福祉避難所として指定しておくものとしており、現在7か所の福祉施設等と協定を締結している。



里芋掘り体験



稲山 敏夫 (日本共産党)

問 学校選択制の弊害について

選択制導入から10数年が経過しているが、受け入れ枠の数の倍の希望者がでる等の弊害も出ている。メリット、デメリットを含め検証が必要ではないか。

答 学校選択制については、特色ある学校づくり、開かれた学校づくり及び保護者のニーズを反映した学校運営の一層の推進を期待して平成17年度の入学生から導入したものであり、制度開始から現在まで、毎年、一定数の利用があり、制度として確実に定着してきているものと認識している。実績を見ると、制度開始から平成29年度までの間、全ての申請者は希望した中学校に入学できていた。平成30年度及び令和元年度については、受け入れ枠を超えた申請があり、抽選を実施したところである。今後は、学校選択制の申請時に御協力いただいているアンケート調査について、特に抽選を実施した学校に焦点を当てた分析をするなどして、本制度の運用に活かしていきたい。

問 マイナンバーカードの取得を強要するな

総務省がカード普及促進のため、公務員と被扶養者の取得状況の調査報告を求めている。繰り返しの調査は事実上の強要であり、地方自治体は協力すべきではない。

答 マイナンバーカードの取得状況の調査については、令和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、令和3年3月から本格実施されるマイナンバーカードの健康保険証利用を着実に進めるため、「地方公務員等による令和元年度中のマイナンバーカードの取得を推進する」とこととされたことに伴い、総務省がその取得状況を把握するため、東京都を通じて調査を行っているものである。本市の対応は、東京都からの調

査依頼に基づき、無記名の調査様式を作成して調査を行い、東京都に報告しているものであり、今後も可能な範囲で協力していきたい。

問 教員の長時間労働解消は、増員で対応を

教員の長時間過密労働が大問題となっているが、市教委は、国が検討している「変形労働制」導入が教員の負担軽減になるという認識かどうか、考えを伺う。

答 変形労働時間制の導入については、現在の教員の勤務態様を考えると、児童、生徒が学校に登校して、授業を始めとする教育活動を行う期間と、児童、生徒が登校しない、長期休業期間における繁閑の差を解消することは、教員の負担軽減について、一定の効果は期待できると考えている。しかし、変形労働時間制の導入については、その導入に先立ち、教員の業務の明確化、適正化などの総合的な方策によって、業務の改善、省力化等を進め、教員一人一人の負担軽減を図るなど、本質的な労働改善を進めた上で、判断をしていくことが大切であると考えている。そのため、教育委員会としては、学校における1年単位の変形労働時間制の導入の有無については、今後の国や東京都等の動向を注視しながら、慎重に考えていく。



宮崎 正巳 (新国会)

問 食品ロス削減に向けて実効性のある施策と社会全体での機運の盛り上げについて

食品ロス削減推進法が本年10月に施行されたが、本市の対応について伺う。①食品ロス削減に向けた取り組み。②フードバンク活動の実施状況。

答 ①「武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画」の施策に位置づけており、これまでも市民に対し、食材の在庫確認や30・10(サンマルイチャマル)運動の推進等、食べ残しを減らす取り組みについて、市報・ホーム

ページ・ごみ分別アプリ等を活用し、普及啓発に努めている。市内事業者に対しても、調理ロスの削減、小盛メニューの推進とともに過剰な在庫の削減等、積極的な取り組みを要請している。②令和元年度から毎月第3週目を「フードドライブウィーク」とし、家庭で食べきれない食材を定期的に回収している。集まった食材については、市内の子ども食堂及びフードバンクを実施している社会福祉協議会に寄付をし、有効活用を図っている。

問 安全な自転車利用のための自転車保険の義務化について

東京都が制定した自転車安全利用促進条例で、自転車保険の加入が義務付けられた。市ではどのような対応で安全に対する実効性を高めているのか伺う。

答 市報や市ホームページに掲載し、周知を図るほか、東京都から配布されるチラシを、自転車安全教室や運転者講習会などの各種交通安全イベントで配布するとともに、TSMマークを取り扱っている市内の自転車安全整備店に設置をお願いしていきたい。

問 武蔵村山市の魅力の再発見と地域の文化を活用した観光地域づくりについて

市内の地域に根差した文化や歴史に着目し、広く情報発信をしていくべきと思うが、現在実施している魅力づくり推進事業の工程と進捗について伺う。

答 魅力づくり推進事業については、既存の地域資源を生かし、新鮮で感動的な体験を提供し、体験した人が情報発信する仕組みを構築することを目的に、地方創生交付金の助成等を得て、平成28年度から令和元年度にかけて4年間継続して実施してきた。本事業の具体的な工程、内容については、スマートフォンアプリ等の情報発信ツールの構築・活用、ツアーマップの作成及び武蔵村山PRキャラクター「むむちゃん」の活用、市内の魅力体験するモニターツアーの企画等を実施してきた。魅力づくり推進事業を通して構築した様々な事業を基礎に、本市の観光地域づくりを推進していきたい。

自尊感情の育成・向上は教育における課題だが、学校等での取り組みについて伺う。

答 内閣府の令和元年度版「子供・若者白書」では、日本の若者は諸外国の若者と比較して、自身を肯定的に捉える若者の割合が低い傾向にあることが指摘されている。学校では、特別の教科道徳や特別活動を中心とした全ての教育活動を通して、児童・生徒が自己に対して肯定的な評価を抱ける状態、いわゆる「自尊感情」を高める取り組みを進めている。特に、「褒められる」ことよりも「認められる」ことが、児童・生徒の自信の持続には大切であるという考えの下、児童・生徒が「誰かの役に立った」「誰かに喜んでもらえる」といった自己有用感が高まる場や活動を、各学校が意図的・計画的に設定し、児童・生徒の自尊感情の高まりに資する取り組みを推進している。

問 防災態勢の構築について

地球温暖化で災害の質が変化している。本市で想定される災害や避難方法、広報について伺う。

答 地球温暖化の影響とみられる気象状況の変化により、自然災害のリスクが高まっている。本市で想定される災害については、台風や短時間豪雨による土砂災害や浸水害、暴風による家屋への被害や停電などが考えられる。避難方法については、台風のように事前に来ることが予想される災害の場合は、早めの避難行動に結び付けることが重要であると考えている。令和元年台風15号及び台風19号の際には、早い時期に警戒レベル3の「避難準備・高齢者等避難開始」を発表した。災害情報の広報については、防災行政無線やこれを補完する無料自動音声応答サービス、災害情報メール、市ホームページ

を、SNS、テレビのデータ放送などを引き続き使用するほか、緊急度の高い情報については、エリアメールやコミュニケーションエムも活用していきたい。

問 自転車駐輪場について

駅周辺の駐輪場は改善されていないケースがある。現状と対策を伺う。

答 モノレール3駅の状態を東大和市に確認したところ、定期利用、一時利用共に満車になることは、以前と比較すると少ないとのことであった。また、武蔵砂川駅の状態を立川市に確認したところ、定期利用、一時利用共にほぼ満車の状況ではあるが、定数を超えて収容する対応をとっているとのことである。現在、武蔵砂川駅南口の駐輪場の増設工事を実施しており、満車の状況も解消するものと考えている。今後も両市に対しては、必要に応じて要望、情報交換をしていきたい。

国立感染症研究所は移転について検討しているとのことだが、その内容と市の取り組みを伺う。

答 令和元年7月1日付広資料でお知らせしたとおり、厚生労働省からは、国立感染症研究所全体の機能強化を含めた検討の中で、BSL-4施設の移転に関わる世界各国における設置の進め方や立地の要件などの研究を令和元年度末までに取りまとめることを予定しており、その後、具体的な検討組織を設け、議論を進めると伺っている。BSL-4施設の本市以外の適地への移転を念頭に置き、その検討組織に市職員を参画させることを考えており、厚生労働大臣からも了解を得ている。

問 国立感染症研究所の横の通路について

大雨のたびに雷塚公園が浸水している雷塚公園と国立感染症研究所の横の通路は、豪雨時に部分的な浸水が起るため、その対策として平成30年5月29日に、暫定的に排水ポンプを取り付けて対応を図っており、抜本的な浸水対策が必要であることは認識している。対策工事については、実施に向け検討している。

問 台風19号被害及び今後の対策強化

①被害状況や避難所のおよび。②避難行動要支援者に対し、どのような対応を行ったのか。③この間の経験をどう防災計画に反映していくのか。

答 被害状況については、床下浸水1件、土砂崩落1件、道路冠水26件、倒木1件。避難所については、当初7か所の避難所を開設し、その後満員に近い避難所が出てきたことから、最終的には11か所の避難所を開設した。避難所には、毛布やマット、ランタンなどの物資に加え、水、アルファ米を準備した。いずれの避難所も、比較的落ち着いていた状況であった。②避難行動要支援者の名簿を作成し、管理している。今回の台風19号の際には、民生委員・児童委員に各自の担当区域の名簿登録者に対し、一部区域を除き、避難を促す案内をしていただいた。人工呼吸器を使用している方などで、電源の確保が必要な方には、停電を想定し、職員が電話連絡により、安否確認に加え充電設備の確保状況について確認をした。③令和2年度から2年間かけて見直しを行う予定である。今般の台風で市民や職員から寄せられた意見なども参考にしていきたい。

問 消費税を5%に戻して景気の立て直しを

①本市のポイント還元加盟店舗率及び26市比。②プレミアム付商品券の販売実績。③消費不況の引き金となった消費税は5%に戻し、景気を立て直すよう国に求めるべきでは。

答 ①②③キャッシュレス決済制度を利用した、本市のポイント還元事業加盟店の登録率は、25.7%で、26市中22番目となっている。プレミ



内野 直樹 (日本共産党)

アム付商品券の販売実績は、令和元年10月末現在で1万2080冊を販売している。消費税率の引き上げは、令和元年10月から実施しているが、消費税率の引き上げに際して、国も様々な施策を行っていることから、国への要望は考えていない。

問 村山医療センターの再編・統合リスト撤回を国に求めよ

地域にとっても脊髄損傷などの整形外科疾患患者にとってもなくてはならない村山医療センターを、再編・統合リストから除外するよう国に求めるべきではないか。

答 厚生労働省は、公立病院・公的医療機関等で再編統合を検討するよう求める医療機関を公表した。その中には、国立病院機構村山医療センターが含まれている。厚生労働省は該当する病院のある都道府県に対して、具体的な対応方針の再検証を要請することから、村山医療センターでは、今後、東京都との協議を実施していくとのことである。本市としては、その動向等を注視していきたい。

問 教員間のいじめ・ハラスメント対策

教員間のいじめやハラスメントが多発している。①本市における相談窓口や対応法はどうなっているのか。②パワハラが都教委の公益通報の対象となる理由。

答 ①学校では、管理職や養護教諭等が相談窓口となっている。教育委員会では、教育指導課が相談窓口となり、相談者が学校職員に相談しにくいケースや管理職や教職員が見ていて心配なケースなどについて、直接連絡をもらい、相談対応に取り組む体制を整えている。対応法については、本年5月に国でパワハラメントについての防止措置義務を定めた「労働施策の総合的な推進並びに雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律」が成立し、早ければ令和2年度以降に施行される予定となっている。②東京都教育委員会に確認したところ、「パワハラメント」の過程で、暴行、強要、脅迫など法令等に違反する不適正な事実が疑われる場合には通報として受け付けており、それに至らないケースは

より適切な相談窓口を案内している。」とのことである。今後の同法の施行等の流れを踏まえ、国や東京都等の対応を注視していきたい。



高橋 弘志 (公明党)

問 備蓄物資の避難所配備計画について

①各避難所の備蓄物資配備計画を備えておくべきと考えるが市の対応を伺う。②備蓄倉庫が設置されていない避難所への物資配布体制の現状と今後について伺う。

答 ①「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」で想定されている多摩直下地震の本市推定避難生活者数から、食料、飲料水、生活必需品などの必要な備蓄数を算出し、保存期限や使用期限などを考慮したうえで、計画的に備蓄している。避難所ごとの備蓄物資配備計画については、令和2年度からの地域防災計画の見直しの中で、各避難所の収容人数等を勘案し、検討していく。②輸送拠点である市民会館等に備蓄物資や救済物資を集積し、分配、輸送を行うこととしている。今後については、令和2年度からの地域防災計画の見直しを踏まえ、災害時職員行動マニュアルに、より具体的な配送体制を追加していきたいと考えている。更に、市内の運送事業者等との物資輸送協定の締結についても検討を進めていく。

問 保育園・幼稚園付近の安全対策について

現行のスクールゾーンの保育園・幼稚園版キッズゾーンの整備を推進すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 令和元年5月に、滋賀県大津市において、保育所外の移動中に園児が交通事故により亡くなるという痛ましい事故が発生し、その後も子どもが被害者となる交通事故が発生していることを受け、国においては、今般、保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、小学校

等の通学路に設けられているスクールゾーンに準ずるキッズ・ゾーンを創設することとし、市町村に対しても、その設置について検討するよう依頼があった。今後、保育所や警察等の関係機関とも協議しながら、対応について検討していく必要があると考えている。

問 自転車保険加入について

東京都は、自転車を使う都民に対し損害賠償保険の加入を義務付ける条例の改正案を9月定例会に提出、来年度4月の施行を目指しているが、市の対応を伺う。

答 市報や市ホームページに掲載し、周知を図るほか、東京都から配布されるチラシを、自転車安全教室や運転者講習会などの各種交通安全イベントで配布するとともに、TSマークを取り扱っている市内の自転車安全整備店に設置をお願いしていきたい。

問 ブロック塀等安全対策費用助成事業について

①ブロック塀等安全対策費用助成事業が本年9月より開始されたが現状及び見直しについて伺う。②来年度の継続を改めて要望するが市の見解を伺う。

答 ①令和元年12月1日現在、交付決定をしているものが3件、事前相談を受けているものが3件となっている。また、事前相談を受けている3件のうち2件については、現場確認を終え、申請ができる旨を伝えてある。②令和2年度においては、国及び東京都の補助事業が、継続されると聞いていることから、引き続き実施していきたい。

問 ペット防災について

①ペット防災について、市の認識及び取り組みの現状は。②ペット防災手帳の作成・配布に対する市の認識は。

答 ①地域防災計画において、同行避難の体制づくりを進めることとしているが、動物アレルギーがある方への配慮などの課題があり、進んでいない。ペットの避難や管理については、今後策定する避難所管理運営マニュアルの中で検討していきたい。②市では、ペットの飼い主のうち、犬を登録している方への把握に留まっていることから、現時点ではペット防災手帳を作成・配布する予定はないが、今後、全戸配布されている「防災マップ・洪水ハザードマップ」を改定する際には、ペットについて掲載を行えるか検討したい。



鈴木 明 (立憲村山)

問 市制50周年について

来年度2020年に本市も市制50周年を迎える。市制50周年に向けた取り組みの進捗状況を伺う。

する「市制施行50周年事業等ワーキンググループ」において、記念事業や記念式典で実施する事業などの調査、研究を行ったところである。10月には、その報告書がまとまり、市の課長職で構成する「市制施行50周年記念事業等検討委員会」に報告され、現在、同検討委員会において、実施すべき記念事業等の検討を行っている。令和2年度の一年間を市制施行50周年における記念事業等の実施年度とし、令和2年11月3日に記念式典を予定している。今後、その詳細な内容を詰めていきたい。

問 迅速な手順で心肺蘇生を行うAEDの手袋について

心肺蘇生法の手順が印刷された手袋を防災備品として、公共施設等に設置できないか市の見解を伺う。

答 心肺蘇生法を習得するため、毎年度、職員を対象とした普通救命講習会を開催している。手袋については、その有用性を確認するため、当該講習会の中で使用してみたい。

問 ペット防災について

①ペット防災について、市の認識及び取り組みの現状は。②ペット防災手帳の作成・配布に対する市の考えは。

答 ①地域防災計画において、同行避難の体制づくりを進めることとしているが、動物アレルギーがある方への配慮などの課題があり、進んでいない。ペットの避難や管理については、今後策定する避難所管理運営マニュアルの中で検討していきたい。②市では、ペットの飼い主のうち、犬を登録している方への把握に留まっていることから、現時点ではペット防災手帳を作成・配布する予定はないが、今後、全戸配布されている「防災マップ・洪水ハザードマップ」を改定する際には、ペットについて掲載を行えるか検討したい。

問 大人食堂について

①「大人」も支援や居場所を求めていることについて、市の認識は。②市内の子ども食堂の現状や利用状況等は。

答 ①子ども食堂をはじめ、子どもの貧困対策も重要であるが、一方で、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方、就業を希望

しながらも様々な実情により求職活動に至っていない方などの大人の支援も必要である。市民なやみごと相談窓口において様々な相談に対応するとともに、就労支援や就労準備支援事業などを実施している。子ども食堂については、市内には4か所あるが、大人に関しては、いずれも、子どもの保護者であれば子どもと一緒に利用ができ、また、1か所については、保護者に限らず、大人のみ利用も可能と伺っており、地域の居場所としての機能も果たしているものと考えている。子ども食堂の利用状況等であるが、開催状況としては、1か所については月2回、他の3か所については月1回と承知している。利用者数は、4か所中本市が補助金の交付の対象としている3か所の令和元年10月までの実績で言うと、延べ利用者数は619人で、内訳としては、子どもが321人、大人が298人となっている。他の1か所については、令和元年度は、ほとんど利用実績がないと聴いている。

問 就学援助制度の拡充を

①子どもの貧困対策として、対象世帯拡大など就学援助制度拡充が必要では。②小学校の入学準備金の算定年齢を一律6歳にすべきと考えるが市の認識は。

答 ①就学援助制度については、平成29年度に新入学準備金の入学前支給を開始するとともに、新入学児童・生徒学用品費等の支給額を増額した。令和元年度においても一部の支給項目について支給額を増額し、制度の充実を図った。現時点では、更なる制度の拡充は考えていない。②他の学年及び入学準備金以外の支給項目における算定方法との整合性を確保する上で、課題があるものとして認識している。

問 加齢性難聴と補聴器に支援を

補聴器の早期使用と訓練、調整が



渡邊 一雄 (日本共産党)

必要な加齢性難聴者への支援が、経済的格差や専門家不足のため不十分となっている。支援体制の課題と今後の取り組みは。

答 日本耳鼻咽喉科学会では、加齢による聴力低下があっても、早期に補聴器を使用することで聞こえを取り戻すことが可能としており、加齢による聴力低下が見られる方にとって、早期からの補聴器使用が日常生活の質の向上に資することは認識している。また、補聴器をつけた状態での聞こえは一人一人違うため、聞こえ方に応じてさらなる調整を加え、適切に調整された補聴器でトレーニングを行うことが大切であるとして、今後、市民からの相談に応じ、補聴器使用に当たっての適切な調整・トレーニングの必要性や専門家について、情報提供を行っていく。

問 短期被保険者証の廃止を

①短期被保険者証未受領者の健康状態や生活状況を把握する必要があるのではないか。②短期被保険者証の廃止を含めた検討をすべきではないか。

答 ①国民健康保険の被保険者全てに対し、健康の保持増進が図られるよう努めている。また、短期被保険者証未受領者に対しては、窓口交付の際に、希望される場合には納税相談の中で、生活実態等を伺っていることから、別途調査を実施する考えはない。②国民健康保険滞納者との接触の機会を確保する必要があることから、現在のところ検討する考えはない。

問 都営住宅の移転料や今後の移転計画について

①消費税増税後も移転料が据え置かれていないのは不公平ではないか。②6ブロック以降の移転に関する住民への説明内容はどうなっているか。

答 ①東京都に伺ったところ、都営住宅建替事業の施行に伴い入居者に支払われる移転料の額については、一般的に移転に必要とされる金額をもって定められており、これまでも必要に応じて改定を行っているとのことである。②都営村山団地後期計画事業における今後の移転計画について東京都に伺ったところ、6ブロックについては、現在外構工事が

行われている後期第一期1-3の竣工後に入居が開始されることになるが、移転説明会の時期は現時点で未定とのことである。その後の8プロック以降については、今後着工する後期第二期の竣工後に順次入居することになるとのことである。



遠藤 政雄 (公明党)

問 学園二丁目・むさしの住宅跡地について

①国との協議の進捗状況について伺う。②地区計画での戸建て軒数と固定資産税の見込額について伺う。
答 ①当該国有地については、本市からの処分留保の要請に基づき、現状、地方公共団体からの要請を踏まえ、個別に活用方針を定める必要があると判断したものとして処分が留保されている。現在、関東財務局とは、学園二丁目地区地区計画の変更手続や本市のまちづくりの状況等に関し、定期的に打合せを行っている状況である。②当該国有地における具体的な住宅戸数の想定はないが、学園二丁目地区地区計画では、良好な住宅街地を形成するため、道路、公園など必要な施設を整備するとともに、戸建住宅地区約2・5ヘクタールについては建築物の敷地面積の最低限度を125㎡と定めている。現在の地区計画の内容に沿って、ある一定の開発行為がなされると仮定した場合、当該地に建築される住宅戸数は130戸程度になるものと考えられる。固定資産税の見込額については、詳細な算出は難しいところであるが、学園二丁目周辺地域の開発に伴う小規模住宅における令和元年度の木造戸建住宅1戸当たりの平均額が約10万円であることから、1300万円程度の固定資産税が見込めるものと考えている。

問 台風19号における情報配信等(SNS)について

①SNS活用の課題について伺う。②市ホームページのアクセス件

数及び市役所への入電件数を伺う。
答 ①フェイスブックとツイッターを活用しているが、利用者が情報取得するためには、まず、利用者がアカウント登録することが必要であり、いかにして多くの方に登録を促してもらおうかが、課題である。②市ホームページへのアクセス件数については、平成30年度の1日平均が757件であったのに対し、避難所を設置した10月11日が5874件、災害対策本部を設置した10月12日が1万1864件であることから、災害情報取得のため、多くの方に利用いただけたものと考えている。電話による問い合わせは多数あったが、その件数については、集計していない。

現在のところ、利用料金を改定する予定はない。派遣実績は、平成30年度は4世帯23回、令和元年度は10月末現在で4世帯22回である。②令和2年度の組織改正に伴い、保健相談センター及びお伊勢の森分室の母子保健分野に関わる業務を市民総合センターへ移転し、子育て世代包括支援センター「ハゲはぐ・むらやま」として、母子健康手帳の交付、妊産婦等に対する面接や相談、乳幼児健診など、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施していく。子ども家庭支援センターと同一の組織体制となることにより、子どもとその家庭及び妊産婦等に対して、一体的な支援や対策等に取り組みることができる総合的な拠点として業務を実施していく。

を含む地域公共交通の見直しについて検討していきたい。
問 子どもたちへのスポーツ推進について
答 昨今の子どもたちのスポーツ離れと体力の低下について、本市のこれまでの取り組みと成果を伺う。
答 平成29年12月に改訂した武蔵村山市スポーツ推進計画に基づき、施策の展開を図っている。特に、トップアスリート等を講師として招き実施しているスポーツ事業は、多くの子どもたちにスポーツ活動の楽しさや魅力を伝える上で効果的な事業であると認識している。今後も、体育協会やスポーツ推進委員等と連携を図りながら、スポーツ事業の推進に取り組んでいく。



田口 和弘 (新政会)

問 多摩都市モノレール市内延伸と公共交通について

①導入空間である新青梅街道の用地買収も進んでいるように感じる。延伸に向けた市の現在の取り組みについて伺う。②市内循環バスの路線再編について伺う。
答 2市1町が連携したまちづくりや要望活動などに取り組んでいる。最近の取り組みとしては、まちづくりに関して、新青梅街道拡幅整備事業の進捗に合わせ、概ね三ツ木交差点以西の用途地域等の変更や地区計画の策定手続を進めているほか、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の活動として、関係機関である国、東京都、多摩都市モノレール株式会社等に報告され、現在、同検討委員会において、実施すべき記念事業等の検討を行っている。令和2年度の一年間を市制施行50周年における記念事業等の実施年度とし、令和2年11月3日に記念式典を予定しており、今後、その詳細な内容を詰めていきたい。

問 市制50周年行事の開催について
答 ①モンゴル国との姉妹都市交流の進捗状況について。②その他の市制50周年事業への取り組みについて。
答 ①モンゴル国ウランバートル市ハンオール区とは、平成30年7月10日付で「ホストタウン事業に関する覚書」を締結し、相互の交流を推進している。令和2年には、市制施行50周年を迎えることを機に、国際姉妹都市協定の締結を考慮しており、駐日モンゴル国大使館を通じて、その調整等を行っている。②令和元年8月から9月にかけて、公募による市民等や市の若手職員で構成する「市制施行50周年事業ワーキンググループ」において、記念事業や記念式典で実施する事業などの調査、研究を行った。10月には、その報告書がまとまり、市の課長職で構成する「市制施行50周年記念事業等検討委員会」に報告され、現在、同検討委員会において、実施すべき記念事業等の検討を行っている。令和2年度の一年間を市制施行50周年における記念事業等の実施年度とし、令和2年11月3日に記念式典を予定しており、今後、その詳細な内容を詰めていきたい。



吉田 篤 (公明党)

問 台風19号の対応について

①避難勧告発令以降、市民へ周知の経過について。②対応人員、職員、消防団、社会福祉協議会等の具体的職務。③今後の課題。④洪水ハザードマップの内容とその根拠。
答 ①避難勧告については、令和元年10月12日午後4時30分に市内全域に発令した。市民への周知は、防災行政無線や災害情報メール、市ホームページ、SNS、エリアメールなどを活用したほか、消防団に市内を巡回していただいた。②市職員126人、消防団150人、社会福祉協議会5人となっており、職務については、市職員が、災害対策本部の運営、関係機関との連絡、避難所の運営、道路冠水の対応など、消防団が、避難所情報の周知広報、市内巡回、警戒など、社会福祉協議会の職員が、自力で避難できない要配慮者の避難所への搬送、避難所の運営などに従事した。民生委員・児童委員には、各自の担当区域の名簿登録者に対し、一部区域を除き、避難を促す案内を行っていた。③これまでは大規模地震に備えた災害対策に重点を置いていたが、今後は、台風や短時間豪雨などの発生頻度の高い風水害についても、より詳細な対策の検討が必要である。④平成12年の東海豪雨相当の雨が降った場合のシミュレーションにより、予想される浸水の状態を示したものであり、その根拠については、東京都が平成17年6月に発表した「浸水予想区域図」を基にしている。

問 避難所の運営について

①浸水エリアにある避難所について市の考えは。②他市との連携について。③市内にある高校の避難所運営について。④避難所運営マニュアルの現状と作成計画。
答 ①当該避難所内での「垂直避難」が可能な場所を除いて、浸水害

に対する避難所としては、適さない場所であると考えている。②平成12年3月に立川市との間で、避難所の相互利用に関する協定を締結している。現在、東大和市及び瑞穂町との間で協議を進めている。③都立上水高校と都立武蔵村山高校との間で、「災害時等における避難所施設利用に関する協定」を締結している。避難所としての利用については、市の公共施設が被災し、避難所として利用できない場合などを想定しており、運営については、市が行い、高校側は市に協力することとなっている。④小・中学校の避難所を対象として策定する予定であり、現在第一小学校及び雷塚小学校をモデル校として、検討を進めている。他の小・中学校の避難所管理運営マニュアルについては、モデル校で作成されるマニュアルを参考として、順次策定を進めていきたい。

問 無電柱化について

①市の認識を伺う。②都道を初め今後の無電柱化計画を伺う。
答 ①台風等の大規模災害時における電柱倒壊被害がないことや、架空線がないことによる景観の向上に資する面があることは認識を



市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、先進市の調査を行なっています。令和元年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

建設環境委員会

○視察地及び調査事項

・新潟県小千谷市
「災害に強いまちづくりについて」
小千谷市は、戦後、昭和36年2月の長岡地震、平成16年10月には中越大地震により被災しており、それぞれの地震による被災から復興してきた経緯をもとに、「小千谷市地域防災計画」を策定し、防災対策の充実強化を図っている。

・富山県高岡市

「まちなか再構築事業（防災に強いまちづくり）について」
町屋や変形・狭小敷地、狭あい道路を多く抱えるまちなかにおいて、安心・安全な市民生活を確保するため、住民主体によるまちづくりを行っている。

総務文教委員会

○視察地及び調査事項

・北海道滝川市

「市立図書館まちなか連携事業・行政連携事業について」
まちなか連携事業・商店街やイベントなどの情報を紹介するまちなか情報コーナーを常設しているほか、月替わりで個店取材し、紹介する展示を行っている。

行政連携・市役所庁舎内の図書館という特色を活かし、各課のパンフレットを収集、展示、配布するほか、事業や催しを関連資料とともに紹介する連携展示を随時実施している。

・北海道室蘭市

「公共施設再編に伴う複合公共施設整備事業について」
耐震性や老朽化などの課題がある施設を集約化し、都市規模に見合った

公共施設の集約や複合化による維持管理コストの削減等を図るとともに、多様な市民意見を踏まえ、特に若者や子育て世代に配慮した図書機能や子育て機能など、施設の魅力につながる新たな機能を導入することで、世代や分野を超えたさまざまな人が集まり出会う多世代の交流拠点づくりを目指している。

・北海道白老町

「白老町子供の読書活動推進計画『元気まち、わくわく、読書プラン』について」
町立図書館を中心に家庭や関係機関が連携し、それぞれが主体性を持って読書活動の取り組みを進めている。平成14年度より乳幼児のいる家庭に対する子育て支援及び読書活動支援として、ブックスタート事業を開始している。

厚生産業委員会

○視察地及び調査事項

・福井県越前市

「『いきいきふれあいのつどい』による介護認定率低下について」
地域のさまざまな主体により「いきいきふれあいのつどい（サロン）」を開催することを通して、高齢者の社会参加、介護予防、閉じこもり予防を図っている。

・福井県大野市

「働く人にやさしい企業応援事業について」
働き方改革を実施した事業所を認定する制度を設けること等により、働きやすい環境の整備に向けた機運を高め、働く人にやさしいまちの具現化を図っている。

・福井県勝山市

「子育て環境日本一の取り組みについて」
「子育て環境日本一」を目指し、保育園の待機児童ゼロ、保育料は国の基準に比べ4割程度安く、福井県内トップクラスの軽減率。第3子以降は就学前まで無料、児童館の利用料無料、子ども医療費は中学生まで助成、インフルエンザ予防接種費用は中学生まで千円を助成、第3子以降に育成奨励金支給などのさまざまな支援を行っている。

意見の分かれた議案等

○：賛成 ◎：賛成（提出会派）
△：棄権 ×：反対

第4回定例会

案 件	会 派							議 決 結 果
	新 政 会 (7人)	公 明 党 (5人)	日 本 共 産 党 (3人)	立 憲 山 村 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)	清 流 (1人)		
市 長 提 出 議 案	武蔵村山市下水道事業の設置等に関する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決
	教育委員会委員の任命について	○	○	△	○	○	○	同 意
議 員 提 出 議 案	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書	×	○	○	○	○	○	原案可決
	「再審法」（刑事訴訟法の再審規定）の速やかな改正を求める意見書	×	×	◎	◎	○	○	否 決
	オスプレイ離発着の状況把握及び情報提供を求める意見書	×	×	◎	○	○	○	否 決
	「桜を見る会」の真相究明を国に求める意見書	×	×	◎	◎	○	○	否 決
	難聴者の補聴器購入に対する助成を求める意見書	×	×	◎	○	◎	○	否 決
請 願 ・ 陳 情	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情	×	○	○	○	○	○	採 択

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。
※「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」は、総務文教委員会で「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情」が採択されたことにより、当該委員会での賛成者（議長を除く）の連名で議員提出議案として提出されたものです。

次の市議会定例会(令和2年第一回) は2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ

傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へ。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まりです。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継動画をご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デージー規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

ファックス番号

042(564)0788

申込受付期間

発行の日から約1か月以内

武蔵村山市

本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565)1111

内線512

議長の行事ピックアップ

〈10月〉
3日(木) 東京市町村総合事務組合 議会行政視察
4日(金) 東京都市町村総合事務組合 議会定例会
16日(水) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
17日(木) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
7日(木) 全国都市問題会議
8日(金) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
11日(月) 東京都市議会議長会正副会長会議
12日(火) 東京都市議会議長会正副会長会議
18日(月) 全国市議会議長会基地協議会第95回理事会、全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会、基地関係国会議員との情報連絡会
20日(水) 東京都市議会議長会理事會及び定例総会



議長 長 沖野 清子

〈議会報編集委員〉

- ◎石黒 照久 ○清水 彩子
 - 宮崎 正巳 天目石 要一郎
 - 鈴木 明 木村 祐子
 - 渡邊 一雄 前田 善信
- ◎は委員長 ○は副委員長